

G-TRAIL 利用規約

G-TRAIL 利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、エムオーツーリスト株式会社（以下、「当社」という。）がウェブサイト上で提供する赴任ビザ手配管理システム「G-TRAIL®」の利用条件を定めるものです。

なお、ご利用には、別途渡航手配に関する基本契約（以下、「基本契約」という。）が締結されていることを条件とします。

第1章 定義

第1条（定義）

本規約上で用いられる用語の定義は、以下に定めるとおりとします。

- （1） 「本業務」とは、お客様が基本契約に基づき赴任ビザに関する手配業務を当社へ委託することをいいます。
- （2） 「本サービス」とは、お客様が本業務において、当社が運営する赴任ビザ手配管理システム「G-TRAIL（ジートレイル）」を利用して、本業務の手配の全部又は一部を行うことをいいます。
- （3） 「申込法人」とは、当社と基本契約を締結し、本サービスへお申し込みいただく法人のお客様をいいます。
- （4） 「運用管理者」とは、申込法人が、本サービスの申込時に指定し、又は申込後に新たに指定する、申込法人内におけるユーザー管理を含む本サービスの利用に関する管理権限者をいいます。
- （5） 「ユーザー」とは、運用管理者によりアカウント登録され、本サービスの利用を許諾されている法人内で管理権限を持たない利用者をいいます。
- （6） 「利用者」とは、申込法人、運用管理者、ユーザーを総称したものをいいます。

第2章 本規約の適用・改定

第2条（本規約の適用）

- （1） 利用者は、本利用規約に同意頂いた上で、本サービスを利用できるものとします。
- （2） 利用者が、本サービスへの利用申し込みを行った時点で、利用者と当社との間で、本規約の諸規定に従った利用契約が成立するものとします。

第3条（規約の改定）

当社は、利用者の承諾を得ることなく、本規約の内容を改定することができるものとします。利用者は、本規約改定後、本サービスを利用した時点で、改定後の本利用規約に同意したものとみなされます。

第3章 利用契約の成立

第4条（利用契約の成立）

- (1) 申込法人は、当社が定める方法により、本サービス利用のための申込を行うものとし、当社が当社所定の手続きによって申込を承諾したときに、利用契約が成立するものとします。利用契約成立後、当社は本規定の内容に従い本サービスの提供を行います。
- (2) 当社は、前項の規定にかかわらず、次の場合には、申込を承諾しない場合があります。
 - ① 申込法人が、実在しない場合
 - ② 申込法人が、弊社の定める方法によらず利用申込を行った場合
 - ③ 申込法人が、不正な手段をもって登録を行っているとして弊社が判断した場合
 - ④ 申込法人の要望に対して、本サービスの提供が技術的に困難な場合
 - ⑤ その他当社が不適切と判断した場合
- (3) 当社は、利用契約の申込を承諾せず、あるいは承諾を留保したことによる責任を負いません。

第5条（利用契約の解約）

申込法人は、1 ヶ月の猶予をもって、書面あるいは電子メールで通知することにより、本サービスを解約することができるものとします。

なお、基本契約が終了する場合は、上記手続きを待たずに基本契約終了日をもって本サービスを自動解約とします。

第4章 利用者の義務

第6条（運用管理者の登録・変更）

- (1) 申込法人は、第4条の利用契約申込時に、申込法人内における本サービスの運用管理者を選定し、当社へアカウント登録を依頼するものとします。
- (2) 申込法人は、本サービスの利用開始後に前項で定めた運用管理者の変更及び追加を行う際は、申込法人における責任下で変更・追加を行うものとします。

第7条（登録情報の管理）

- (1) 利用者は、利用に際して登録した情報（以下、「登録情報」という。メールアドレスや ID・パスワード等を含む）について、自己の責任の下、任意に登録、管理するものとします。
- (2) 利用者は、登録情報を第三者に利用させ、又は貸与、譲渡などをしてはならないものとします。
- (3) 当社は、登録情報によって本サービスの利用があった場合、利用登録を行った申込法人に所属する利用者が利用したものと扱うことができ、当該利用によって生じた結果並びにそれに伴う一切の責任については、利用登録を行った利用者に帰属するものとします。
- (4) 利用者は、登録情報の不正使用によって当社又は第三者に損害が生じた場合、当社及び第三者に対して、当該損害を賠償するものとします。
- (5) 登録情報の管理は、利用者が自己の責任の下で行うものとし、登録情報が不正確又は虚偽であったために利用者が被った一切の不利益及び損害に関して、当社は一切の責任を負わないものとします。
- (6) 登録情報が盗用され又は第三者に利用されていることが判明した場合、利用者は直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

第8条（禁止事項）

本サービスに関するソフトウェア（以下「本ソフトウェア」といいます。）の使用及び本サービスの利用に際し、当社は、利用者に対し、次に掲げる行為を禁止します。当社において、利用者が禁止事項に違反したと認めた場合、利用の停止、解約処分その他当社が必要と判断した措置を取ることができます。

- (1) 当社又は第三者の知的財産権を侵害する行為
- (2) 当社又は第三者の名誉・信用を毀損又は不当に差別若しくは誹謗中傷する行為
- (3) 当社又は第三者の財産を侵害する行為、又は侵害する恐れのある行為
- (4) 当社又は第三者に経済的損害を与える行為
- (5) 当社又は第三者に対する脅迫的な行為
- (6) コンピューターウイルス、有害なプログラムを仕様使用又はそれを誘発する行為
- (7) 本サービス用インフラ設備に対して過度な負担となるストレスをかける行為
- (8) 当サイトのサーバーやシステム、セキュリティへの攻撃
- (9) 当社提供のインターフェース以外の方法で当社サービスにアクセスを試みる行為
- (10) 一人のユーザーが、複数の利用アカウントを取得する行為
- (11) 本ソフトウェアの複製、翻訳、翻案等の改変行為
- (12) 第三者が複製できるように本ソフトウェアを公開する行為
- (13) 本ソフトウェアの販売、配布、再使用許諾、公衆送信（送信可能化を含みます。）貸与、譲渡、又はリースその他の処分行為
- (14) 上記の他、当社が不適切と判断する行為

第5章 当社の義務

第9条（善管注意義務）

当社は、善良なる管理者の注意をもって本サービスを利用者に提供するものとします。

第10条（本サービスの障害等）

当社は、本サービス用設備に障害があることを知ったときは、速やかに本サービス用設備を修理又は復旧の手配を行うものとします。

第6章 本サービスの停止、変更、免責等

第11条（本サービスの停止、変更、終了）

- (1) 当社は、当社の都合により、事前の通知なく、本サービスの内容や仕様を変更することができます。
- (2) 当社は、次の各号のいずれかの事由が生じた場合には、本サービスの全部又は一部を停止することができます。
 - ① 本サービス提供にあたり必要なシステム、設備等に障害が発生し、又はメンテナンス、保守若しくは工事等が必要となった場合
 - ② 電気通信事業者が電気通信サービスの提供を中止するなど、当社以外の第三者の行為に起因して、本サービスの提供を行うことが困難になった場合
 - ③ 非常事態（天災、戦争、テロ、暴動、騒乱、官の処分、労働争議等）の発生により、本サービスの提供が困難になった場合、又は困難になる可能性のある場合
 - ④ 本サービスと同期可能なサービスとして当社が指定する第三者サービスの事情等により、当該第三者サービスが利用できなくなった場合
 - ⑤ 法令規制、行政命令等により、本サービスの提供が困難になった場合
 - ⑥ その他、当社が本サービスの停止が必要と判断した場合
- (3) 当社は、当社の都合により、本サービスの提供を終了することができます。この場合、当社は遅くとも本サービス提供終了の3か月前にお知らせします。
- (4) 当社は、前項各号に基づいて本サービスを変更、停止又は終了したことにより利用者又は第三者に損害が発生した場合でも、一切の責任を負いません。

第12条（免責）

- (1) 当社は、本サービスの内容変更、中断、終了によって生じたいかなる損害についても、一切の責任を負いません。
- (2) 当社は、天災、地変、災害その他当社の責めに帰すことのできない事由によって生じた損害についても、一切の責任を負いません。
- (3) 当社は、利用者の本サービスの利用環境について一切関与せず、また一切の責任を負いません。

- (4) 当社は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、利用者による本サービスの利用が利用者にとって適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
- (5) 当社は、本サービスが全ての情報端末に対応していることを保証するものではなく、本サービスの利用に供する情報端末のOSのバージョンアップ等に伴い、本サービスの動作に不具合が生じる可能性があることにつき、利用者はあらかじめ了承するものとします。当社は、かかる不具合が生じた場合に当社が行うプログラムの修正等により、当該不具合が解消されることを保証するものではありません。
- (6) 当社は、本サービスを利用したことにより直接的又は間接的に利用者が発生した損害について、一切の賠償責任を負いません。
- (7) 当社は、利用者その他の第三者が発生した機会逸失、業務の中断その他いかなる損害（間接損害や逸失利益を含みます）に対して、当社が係る損害の可能性を事前に通知されていたとしても、一切の責任を負いません。
- (8) 第1項、第6項および前項の規定は、当社に故意又は重過失が存する場合には適用しません。
- (9) 前項が適用される場合であっても、当社は、過失（重過失を除きます。）による行為によって利用者が生じた損害のうち、特別な事情から生じた損害については、一切賠償する責任を負わないものとします。
- (10) 本サービスの利用に関し当社が損害賠償責任を負う場合、当該損害が発生した月に利用者から受領した利用額を限度とします。
なお、当社と利用者との間に別途基本契約が存在する場合は、当該基本契約に定める責任の範囲が本条に優先して適用されます。
- (11) 利用者与其他の利用者との間の紛争及びトラブルについて、当社は一切の責任を負わないものとします。利用者与其他の利用者でトラブルになった場合でも、両者同士の責任で解決するものとし、当社には一切の請求をしないものとします。
- (12) 利用者は、本サービスの利用に関連し、他の利用者に損害を与えた場合又は第三者との間に紛争を生じた場合、自己の費用と責任において、かかる損害を賠償又はかかる紛争を解決するものとし、当社には一切の迷惑や損害を与えないものとします。
- (13) 利用者の行為により、第三者から当社が損害賠償等の請求をされた場合には、利用者の費用（弁護士費用）と責任で、これを解決するものとします。当社が、当該第三者に対して、損害賠償金を支払った場合には、利用者は、当社に対して当該損害賠償金を含む一切の費用（弁護士費用及び逸失利益を含む）を支払うものとします。
- (14) 利用者が本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、利用者の費用と責任において当社に対して損害を賠償（訴訟費用及び弁護士費用を含む）するものとします。

第7章 個人情報保護

第13条（個人情報保護への取り組み）

- （1） 当社は、利用者の個人情報の取り扱いについて、別途定める「個人情報の取扱いについて」に基づき、適切に取扱うものとします。「個人情報の取扱いについて」は次の URL よりご確認ください。<https://gtrailapi.mo-tourist.com/account/privacyPolicyPublic>
- （2） 利用者は、本サービスを利用される前に、前項記載の「個人情報の取扱いについて」を必ず確認し、その内容に同意の上、本サービスを利用するものとします。

第 8 章 知的財産権

第14条（著作権）本サイト上に表示される文章、画像等の著作物（以下、総称して「コンテンツ」といいます）に関する著作権は、当社に帰属します。ただし、本サイト外で公表されている事実、情報、データそのものは対象に含まれないものとします。

本サイトのコンテンツを使用できるのは、著作権法で認められた場合に限りです。

それ以外の目的でのコンテンツの利用については、事前に当社へご連絡のうえ、許諾を得ていただくようお願いいたします。

第15条（商標権）本サイト上に表示される当社の商標、ロゴマーク、商号（以下、総称して「商標」といいます）に関する権利は、当社に帰属します。

商標の利用については、商標法で認められる場合を除き、事前に当社へご連絡のうえ、許諾を得ていただくようお願いいたします。

第 9 章 一般条項

第16条（権利譲渡）

- （1） 利用者は、あらかじめ当社の書面による承諾がない限り、本規約上の地位及び本規約に基づく権利又は義務の全部又は一部を第三者に譲渡してはならないものとします。
- （2） 当社は、本サービスの全部又は一部を当社の裁量により第三者に譲渡することができるものとします。

第17条（分離可能性）

- （1） 本規約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該判断は他の部分に影響を及ぼさず、本規約の残りの部分は、引き続き有効かつ執行力を有します。当社及び利用者は、当該無効若しくは執行不能とされた条項又は部分の趣旨に従い、これと同等の効果を確保できるように努めるとともに修正された本規約に拘束されることに同意します。

- (2) 本規約のいずれかの条項又はその一部が、ある利用者との関係で無効又は執行不能と判断された場合であっても、他の利用者との関係における有効性等には影響を及ぼさないものとします。

第18条（協議）

本規約に定めのない事項又は疑義のある事項については、当社と利用者で協議の上、誠意をもって解決を図るものとします。

第19条（準拠法及び管轄裁判所）

- (1) 本規約は日本法に準拠するものとします。
- (2) 当社と利用者との間で生じた裁判上の紛争については、当社本社所在地管轄である東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2024年10月25日 施行

2026年1月26日 改定